



日本政治研究

論文

イラク戦争に至る日米関係

——2レベルゲームの視座——

千々和 泰明

帝人事件と斎藤内閣の崩壊

——昭和戦前期「中間内閣」期研究の一視角として——

菅谷 幸浩

陸軍省軍務局と政治

——陸軍官僚制の政治介入——

大前 信也

投票参加と社会関係資本

——日本における社会関係資本の二面性——

岡田 陽介

特集

内閣機能は強化されたか？

改革の司令塔の実態

——小泉政権における経済財政諮問会議——

大田 弘子・竹中 治堅

橋本行革の理念と実際、そして展望

——行政改革着手十年、実施五年——

匿名座談会

書評／書評論文

第4巻第1号

木鐸社

日本政治研究学会

本会は、査読付学術誌『日本政治研究』を刊行することを第一の目的とした、学会に準じる研究会であり、計量・数理・歴史・思想といった様々なアプローチが、日本政治を対象に競い、学び合うフォーラムです。個人指導や小研究会、紀要以外に発表・評価の場を与えられてこなかった研究を広く学界に問い、とかくタコツボ化しがちであった研究関心を多様なアプローチから検討しあえる機会を、本会・本誌は提供したいと考えています。本会は、国籍、大学、ジャンル、アプローチを問わない、広義日本政治研究者の楽しい集まりです。本会の趣旨に賛同される多くの方々の参加を期待します。

世話人 (* 会員・研究会担当, ** 編集主幹)

五百旗頭真 (防衛大学校)

猪口 孝 (中央大学法学部)

蒲島 郁夫 (東京大学大学院法学政治学研究科) *

北岡 伸一 (東京大学大学院法学政治学研究科)

御厨 貴 (東京大学先端科学技術研究センター)

小林 良彰 (慶應義塾大学法学部)

品田 裕 (神戸大学大学院法学研究科)

荻部 直 (東京大学大学院法学政治学研究科)

谷口 将紀 (東京大学大学院法学政治学研究科) **

幹事

井手 弘子

お問い合わせ先

113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学法学部研究室

日本政治研究学会事務局

電子メールアドレス ajps@j.u-tokyo.ac.jp

ホームページ <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/ajps>

入会申込・投稿要領は別頁をご覧ください。

本誌掲載の論考は各執筆者の個人的見解であり、執筆者及び世話人の所属機関を代表するものではありません。

の「雪どけ」ムードの中でソ連認識を修正する一方、中国への警戒を強めていた（二三四―五頁）。日本の工業力が中ソの人的資源と結合するという最悪のシナリオを、アメリカは恐れたのである。こうした中、六〇年六月のNSC六〇〇八／一において、日本自身の軍事的貢献は期待できないが在日米軍基地や兵站基地を使用できること自体が軍事的貢献であり、また共産圏に対抗する「経済成長モデル」として日本は貢献できるという、「自らを納得させるための論理」（二三八頁）を編み出したのである。

さらに六〇年代後半には、五〇年代以来の「強国日本」を含むアメリカの「同盟国日本」像が静かに転換する。六三年に発足したジョンソン政権は、対日分析の中で、日本国内に右傾化傾向を大きく取り上げていた。六四年に佐藤政権が登場し日本の核武装問題に言及すると、長期的な日本の軍事大国化可能性にも言及するようになる（二五三―六一頁）。そして、ジョンソン政権末期、六八年の分析

においては、日本が将来的に地域的安全保障にコミットし軍事的に貢献するシナリオを望ましくないものとするようになった。もし日本を地域的安全保障に招けば核武装するだろう、と問題をリンクさせて推測したのである。こうして、かつて望ましいとされていた「強国日本」という同盟国像は過去のものとなり、「吉田ドクトリン」はアメリカの対日政策によっても裏書きを得たのである。

さて、本書の持つ意義は多岐に渡るが、ここで評者が特に注目したいのは、明示的再軍備論者の読み直しと芦田均の位置付けである。対米関係という文脈から鳩山一郎と芦田均を再検討したときに、あくまでも「自主」即「同盟」の論理を一貫させる芦田の立ち位置の独特さが浮かび上がる。「対米協力の一環として日本の防衛力増強を主張する」という芦田の論理は、米側にとっても希少なものである。しかしアメリカは、自民党において「芦田のような主張が同党内で少数派であり、現実政治にはほとんど影響を及ぼ

すことはないとも分析していたのである」（二二二頁）。そして、池田政権期には吉田茂がこうした芦田に近い主張をするようになっていることを考えると、むしろ防衛力増強という政治的争点に關してみる限り、米側の主張は常に日本国内で有力な支持を得られなかったのだと言えよう。こうした「再軍備」論者の質的量的差異を明らかにした意義は大きい。本書によって、従来平面的靜態的にイメージされていた戦後防衛政策が、その実、奇跡的な政治力学バランスのダイナミズムの上に成立していたことが明らかとなったと言えよう。一読を強くお勧めする。

参考文献

佐道明広（二〇〇三）『戦後日本の防衛と政治』吉川弘文館

谷合俊史（たにあい）としふみ

一九八三年 東京都生まれ／現在 東京大学法学部在学中

書評

加藤哲郎

『象徴天皇制の起源：アメリカの心理戦「日本計画」』

平凡社新書、2005年

評者 八代 拓

著者によれば、現代において戦争形態は陣地戦からプロバガンダを通じた情報戦へと転換し、こうした情報戦の起源は第二次世界大戦に見出される。本書は、この事例としてアメリカによる天皇制をめぐる心理戦を取り上げている。その際中核となる資料は「OSS（戦略情報局）ドノヴァン文書」（米国立公文書館所蔵RG226）である。

二〇〇四年夏、著者は「ドノヴァン長官文書」リール62に所収されている、一九四二年六月三日付陸軍省軍事情報部心理戦争課「日本計画（最終草稿）」なる文書を発見した。この文書は連合軍の軍事戦略補助を目的とした日本に対するプロバガンダ戦略であり、宣伝目的のひとつに天皇を平和のシンボルとして利用することを挙げられていた。

さらに著者は、最終草稿における「日本計画」をタカシ・フジタニ¹が発見していた第一・第二草稿と比較し、第一・第二草稿には「天皇を平和のシンボルとして利用する」という一節が抜けているこ

とを指摘しながらも、天皇をシンボルとして戦略的に利用しようという発想そのものは第一草稿から継続していると論じている。これらの資料に基づき、著者は象徴天皇制の起源を第一草稿が作成された一九四二年五月に求め、これをコミンテルンの「三二年テーゼ」になぞらえて「四二年テーゼ」と名付ける。

ただし、「日本計画」は米国の対日作戦として採用されることなく凍結された。この理由を著者は、米国の政策決定過程における官僚政治に求めている。COI（戦略情報局）がOSSとOWI（戦時情報局）に分化した後、OSSがアジア全域を対象とした「ドラゴン計画」³を立案する一方で、OWIには「日本計画」草稿を立案したソルバート大佐がOSSから移籍、古巣へのライバル意識を高めていた。こうした官僚制にありがちな権限争いによって、「日本計画」は統合参謀本部へ送られたものの正式決定することなく、四二年八月には撤回・凍結され、棚上げになった。このようなプロセスが、

心理戦共同委員会小委員会の議事録を基に跡付けられる。

しかし、著者が強調するのは、OSSの「日本計画」は棚上げにされたものの、そこで示された「四二年テーゼ」こそが、対日占領政策の指針となったことである。著者によれば、象徴天皇制に関わる論点は一九四二年の時点で出尽くし、その後の国務省や陸軍内での具体的政策立案は「日本計画」を下敷きにしたものであった。この意味で、「日本計画」は存続したのである。

以上のような米国による戦後日本の天皇制政策について、従来は一九四二年一月一九日付のホーンベック国務省顧問による極東課長宛報告書を起源とする見方が通説であった。本書最大の眼目は、それより半年前に既に天皇が「象徴」と表現され、天皇制に対する米国の基本的姿勢が定まっていたことを示したことである。さらに、国務省の公開資料に依拠しがちであった従来の歴史学・政治学研究に対して、情報機関の機密資料であつ

たOSS関係文書という新たな分野を紹介した点も、日米関係史・占領史の研究に大きく寄与したものと、著者が「日本計画」を発見したときに評されたところである。

一方で象徴天皇制の起源は米国の情報戦にのみ求めるべき問題ではない。昭和天皇の崩御後、公表された「昭和天皇独白録」では象徴天皇制を宮中グループによる終戦工作の帰結とする記述を確認することが出来る。吉田裕（一九九二）によれば、この「独白録」は天皇制維持のために宮中グループによって作為された可能性が強く、天皇の戦争責任免責に腐心した政治過程の所産と位置付けられる。すなわち開戦決定における天皇のイニシアチブの否定をはじめとする、戦時下の天皇の行動を記録に残そうとして、天皇自身の賛同を得て「独白録」は作成されたのである。こうした日本側宮中グループの政治工作も、米国の「日本計画」と合わせて象徴天皇制の枠組みを形成したと考えられる。

しかし、「四二年テーゼ」によれば、一九四二年の時点で、天皇には「軍部独走へ懸念を示し和平努力をした」という評価が下されていた可能性が生じる。であれば、「独白録」に見られる天皇免責のために宮中グループが作為に奔走する必要性は低下する。また、マッカーサーによる天皇免責の決断も斬新さを帯びないはずであろう。その点から考えると、「日本計画」凍結後も国務省や陸軍内での政策立案が「日本計画」に牽引されたものであるという筆者の見解は、より精緻化されなければならない。

例えば、升味準之輔（一九九八）はジョゼフ・グループが四五年五月二八日付でトルーマンに上奏した覚書を参照し、米国内に平和の象徴として天皇を利用する計画がありながらも、天皇の戦争責任を追究する意思があったことを示している。つまり、この時点で米国が想定した天皇の処遇は、日本側の最大争点であった天皇の免責を包含しておらず、天皇の免責決定は戦後まで持ち越されることとな

った。この各々の段階で「日本計画」がどの程度まで米国の政策に反映され、日本側の争点といかなる差異を有していたのかは新たな研究対象として意義深い。

本書の中核であるドノヴァン文書が作成された四二年五月は、真珠湾攻撃によって激昂した反日感情が未だ覚めやらぬ時期であった。この時期に戦後構想を練っていたOSSの分析の冷静さは、米国民世論と比べて対照的である。筆者が言う情報戦が現代のイラク戦争にまで引き継がれているのであれば、九・一一同時多発テロ直後にCIAがアフガン・イラク両戦争の計画を入念に練り上げていた事実も想像に難くない。

本書の最後で、筆者は戦後日本をアンダーソンの「想像の共同体」になぞらえて「米国によって設計された共同体」であるとしている。日本国内において象徴天皇制は国民に歓迎されたものであるにせよ、「押し付けられた」というイメージは強く残る。とはいえ、米国心理戦によって開戦まもなくから象徴天皇制を中心

にすえた戦後政治構想が「設計」されていたことは、「想像の共同体」の構成員たる日本国民の「想像」も及ばぬところであろう。

こうした戦後日本の政治体制が、ジョン・ダワー（一九九九）の言うように「天皇制民主主義」に立脚したものであるならば、戦後日本政治の起源そのものも象徴天皇制という概念が登場する四二年五月に求めることが出来るだろう。すなわち、「日本計画」を対日心理戦の一環としてのみならず、戦後日本政治の規定要因として考えたとき、戦後日本の出発点は戦後処理ではなく、開戦半年後の米国外OSSにあるといえる。

戦後六一年を経た今日、日米関係は絶えず再考され議論の対象となっている。その中でも米国の対日政策は日本外交の主要なトピックであり続けている。こうした関係の下で米国が日本に対して行ってきた情報戦の起源と経緯の研究に、「日本計画」は大きく寄与することであろう。

- (1) Takashi Fujitani (1953) カリフォルニア大学サン・ディエゴ校教授
- (2) 米国公文書館所蔵 RG208
- (3) 同 RG226 リール 62
- (4) 東京新聞 二〇〇四年一月七日等

参考文献

- 吉田裕（一九九二）『昭和天皇の終戦史』岩波新書
 升味準之輔（一九九八）『昭和天皇とその時代』山川出版社
 ジョン・ダワー（二〇〇二）『敗北を抱きしめて 上・下巻』岩波書店

八代 拓（やしろ たく）

一九八二年 埼玉県生まれ／二〇〇六年

一橋大学社会学部卒業／現在 東京大学大学院公共政策大学院在学中